

石 油

昭和34年のわが国の鉱業は、岩戸景気を背景とした回復から発展へ歩を進めた。ことに石油と天然ガスは産業規模の拡大、合理化の進展、技術革新の浸透にともなつて著しい躍進をとげた。しかしその反面、石炭・亜炭が前年に引き続き不振のうちに終始し、エネルギー構造に大きな変革をもたらしたことは、昭和34年における重要な特徴の一つであつた。

34年の原油の処理量は21,902千キロリットルで、33年より36.1%の増加であつた。このうち輸入原油は21,507千キロリットルで、一方国産原油は前年より44千キロリットル増産されたので、その処理量も395千キロリットルとなり前年に比べ1.9%の増加であつたが、全処理量のわずか1.8%を占めるに過ぎない。34年の石油製品の生産量は21,538千キロリットルで、前年より35.3%の大幅な増産となつた。各製品が軒並みに増産されているが、とくにジェット燃料油は前年の2.5倍という飛躍的な増産であつた。また石油製品の総販売量は19,781千キロリットルで、前年より21.9%の大幅増加を示した。

(昭和34年本邦鉱業の趨勢から)

縦

横

昭和34年の1年間に報告を提出した実績について行政管理庁が実施した結果が発表されている。

下の第1表によると、民間企業における1事業所当り諸報告の平均取扱種類数の中で、国の要求するものが66%を占めている。

(第1表) 報告徴集者別報告種類数(民間事業所)

報告徴集者	種類数 (74事業所)	比率(%)	1事業所平均種類数
国	4,322	66	58
地方公共団体	1,440	22	19
民間(事業者)団体	755	12	11
合 計	6,517	100	88

(第2表) 報告徴集者別報告種類数(地方公共団体)

報告徴集者	種類数	比率(%)
国	1,218	76
県	335	21
その他	48	3
合 計	1,597	100

(統計情報から)

報告の提出種類数

交通事故

最近、県の警察本部から出さ

れた、昭和34年度の交通統計によると、昭和34年中に全国で発生した交通事故は371,763件、死者10,079人、傷者230,504人、物的損害額48億3,138万6千円を出している。これは昭和33年と比べ、件数で29%、死者22.2%、傷者24.4%、物的損害18.9%の増加率である。

このうち、本県内で発生した交通事故は1,642件でこのため185人の死者と、1,618人の傷者及び20,307千円の物的損害があつた。10年前の昭和25年における本県の交通事故はわずかに295件であつたから、10年間に約7倍に激増したわけである。もつとも当時の自動車台数6,822台が34年には48,139台と7倍強になつているから、もし、自動車台数と交通事故が比例するとすれば、交通事故は増加の一途が予想される。新道路交通法が12月20日から施行になり、この対策に乗り出したが、果して交通事故は減るかどうか。(昭和34年度交通統計から)

軸

軸

機械工業で近年飛躍的な発展をみせているのは、自動車の構成部品である自動車部品の部門である。昭和34年度通産省はこの部門についての調査を行つたが、373事業所についての集計がまとまつている。これによると、全企業の97%が株式会社であるが資本金1億円未満の企業が全企業数の86%で、従業者規模別にみると、300人未満の事業所が全事業所数の75.8%を占めている。

自動車部品の生産に従事している従業者数は、62,152人である。

昭和34年における自動車部品(調査対象になつた74品目)の総生産額は約694億円であるが、このうち各部品の総生産額中に占める比率は、エンジン部品20.2%で最も多い。

総出荷額は約925億円(調査対象品目以外の自動車部品を含む)であるが、これを出荷先別にみると、総出荷額中メーカー向けが82%、販売業者向けが18%となつている。(機械工業設備調査報告から)

自動車部品工業